## |平成27年成人式典のご案内

開催します。 祝福するため「成人式典」を 市では、 新成人の門出を

(平成26年)11月

る方はご連絡ください。 ている方で出席を希望され 月中旬頃に案内状を送付し や本市から住民票を移され 本市在住の対象者には12 案内状が届かない方

2014年

#### 日時 平成27年1月11日(日)

場所/総合文化センタ 13 時 〈 (中央3丁目13番23号)

#### 対象者/ 平成6年4月2日~平成

7年4月1日生まれの方

行っていただける方を募集 会」や「成人の誓い」、「感謝 の言葉」などの読み上げを ★成人代表者を募集! 新成人を代表して、「司

#### します。

式典の司会…2名

①市民憲章

④感謝の言葉

各読み上げ者…複数名

### 募集人数/

③交通安全宣言 ②成人の誓い



#### 募集期限/

応募方法/ 12月12日(金)まで

にて申し込みください。 を記入のうえ、郵送また 各読み上げ者のどちらか 望の理由、 住所、氏名、連絡先、 は電話、FAX、メール 司会または、

同大学の授業料に充当し

申し込み・問い合わせ/ 市社会教育課社会教育グ

# ■支援制度も充実!稚内北星学園大学で学ぼう!

制度を実施しています。 学に入学する方、在学して いる方に対し、2つの支援 同大学には、夜の講義を 市では、稚内北星学園大

じく学ぶことができます。 社会人の方も昼の学生と同 主体としたクラスもあり、

## 稚内市大学修学資金貸付

う方に、授業料相当分を ください。 スの方は、 10年間です。 す。返還は、 無利子で貸し付けていま この制度は、 別途相談して 卒業後最大 夜間主クラ 同大学に通

### 対象・貸付条件/

本市に住民登録しており 身ではなくても、 を移すことで利用可能) 入学が確実な方(本市出 同大学に在学中、または 住民票

連帯保証人2名が必要で なければなりません。 1名は条件あり) (保護者の他、 もう

貸付限度額/一人320万 学年の限度とします。 各学年の限度とします。 ただし、夜間主クラスは、 ら4年次まで8万円を各 円を上限とし、1年次か 大6年次までの授業料を 長期履修制度により、最

> ※貸付利息は市が負担しま (延滞利息は除く)

## 1年生…入学する前年

末まで 2年生以降…4月~5月 12月~5月末まで

稚内市大学育英金支給制度 は、改正前の貸し付け条 件のまま利用可能です。

同大学に入学が確実な方

経済的な理由により修学 善良な方

支給期間/4年間 まとめて支給) 月額25,000円

総務管理グループ **2**3 - 6518

## 申請期間

0)

学した方に育英金を給付 この制度は、同大学に入

#### 対象/

学業成績が優秀で性行が

が困難な方

**申請期間**/12月1日(月)~ 平成27年3月31日(火) い合わせ/市教育総務課 (5月と11月に半年分を

対象住宅/

木造住宅耐震診断補助

# ■家屋の取得・取り壊し等をしたときは届け出を

次のような場合は、市課税 則として課税台帳へ登録さ 準日に所有している方(原 れている方)へ課税されます。

※平成24年度以前の入学者

するものです。 返還の必要はありません。

校でも可)を卒業見込み 次の要件を全て満たす方 または卒業後2年以内で、 内在住であれば市外の高 市内の高校(保護者が市

#### 支給金額/

、毎年1月1日の賦課基家屋にかかる固定資産税 ありますので、必ず課税 法律により申告の義務が

未登記家屋の所有者を変

売買や贈与などで未登記

更した方

きを済ませた方は、届け

出の必要はありません。

失(取り壊し)登記の手続

課へ申告してください。 課へご連絡ください。

ロードできます。 で受け取れます。また、市 ホームページからもダウン 窓口及び宗谷・沼川各支所 必要な書類は、 市課税課

#### 家屋を取得(新築・増築 等)した方

などの家屋を新たに取得 住宅、物置、 (新・増築等)した方は、 店舗、

倉庫

ホームページ/

**2**3 - 6393

も課税されることがあり ない場合は、翌年度以降

取り壊した家屋は、翌年 提出してください。 壊した方は、すみやかに 家屋を取り壊した方 評価額を算出するため職 されませんが、届け出が 度から固定資産税は課税 家屋の一部や全部を取り 員が家屋調査に伺います 「家屋取り壊し届出書」を 課税の基礎となる

変更の届け出がない場合

翌年度以降も前の所

を提出してください。

場合は、「未登記家屋所

冢屋の所有者を変更した

有者名義人変更届出書」

申告先・問い合わせ/

市課税課資産税グループ

有者に課税されます。

## 法務局で滅

kanai.hokkaido.jp/ http://www.city.wak

で倒壊する恐れがあるため 建築基準法その他関係法 は併用住宅 て以下の戸建て住宅また

た木造住宅は、震度6程度

昭和56年以前に建てられ

|耐震診断・改修補助の期限が近づいています

令に違反していない住宅

#### 補助金額/

当する額(上限6万円) 対象経費の3分の2に相

を行う必要があります。

市では、耐震診断・耐震改

や耐震性を高める耐震改修 耐震性を確認する耐震診断

#### 修を行う方に、その費用の 一部の補助を行っています。 申込期限/ 11月28日(金)まで

昭和56年5月31日以前に 全てに該当する木造住宅 市内に住所がある方が所 有していて、次の要件の 地上2階建 対象住宅/診断補助の要件 木造住宅耐震改修補助 線または道路境界線まで 外壁の中心から隣地境界 に加え、次の要件の全て に該当する木造住宅 7メートル以

内である住宅 れた住宅 点が1.0未満と診断さ 診断の結果、上部構造評 耐震診断員が行った耐震

#### 補助金額/

申込期限/ より金額が変わります) 上限30万円(対象経費に

※耐震改修を行うと、申請 ります。 期間減額される場合があ により固定資産税が一定 11月28日(金)まで

## ·し込み・問い合わせ/

市都市整備課建築·住宅 グループ

**2**3 - 6422